

貸出金等に関する指標

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	13,662	9.2%	12,440	8.6%
農業、林業	1	0.0%	1	0.0%
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	15,845	10.7%	14,245	9.8%
電気、ガス、熱供給、水道業	229	0.2%	203	0.1%
情報通信業	346	0.2%	400	0.3%
運輸業、郵便業	2,309	1.6%	1,965	1.4%
卸売業・小売業	7,834	5.3%	7,290	5.0%
金融業・保険業	3,707	2.5%	3,948	2.7%
不動産業	70,255	47.5%	73,390	50.5%
物品賃貸業	450	0.3%	364	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	1,408	1.0%	1,297	0.9%
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	1,527	1.0%	1,562	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業	3,306	2.2%	3,272	2.3%
教育、学習支援業	4	0.0%	3	0.0%
医療、福祉	284	0.2%	447	0.3%
その他のサービス	5,803	3.9%	5,264	3.6%
その他の産業	344	0.2%	174	0.1%
小計	127,323	86.1%	126,272	86.9%
国・地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,604	13.9%	19,073	13.1%
合計	147,927	100.0%	145,346	100.0%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保の種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金残高	債務保証見返額	貸出金残高	債務保証見返額
当組合預金積金	2,593	—	2,047	—
有価証券	23	—	23	—
動産	—	—	—	—
不動産	91,866	—	93,222	—
その他	0	—	0	—
小計	94,483	—	95,292	—
信用保証協会・信用保険	42,164	—	31,440	—
保証	366	271	8,553	245
信用	10,913	—	10,059	—
合計	147,927	271	145,346	245

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	4,809	3.2%	4,529	3.1%
手形貸付	1,050	0.7%	1,121	0.7%
証書貸付	140,020	95.1%	138,664	95.2%
当座貸越	1,238	0.8%	1,220	0.8%
合計	147,119	100.0%	145,535	100.0%

貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
固定金利	45,638	42,106
変動金利	102,289	103,239
合計	147,927	145,346

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
消費者ローン	538	774
住宅ローン	16,592	15,226
合計	17,131	16,000

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	85,405	57.7%	78,285	53.8%
設備資金	62,522	42.3%	67,060	46.1%
合計	147,927	100.0%	145,346	100.0%

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
全国信用協同組合連合会	210	185
株式会社商工組合中央金庫	60	59
株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)	—	—
株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業)	3	1
独立行政法人住宅金融支援機構	27	13
独立行政法人福祉医療機構	—	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構	16	6
合計	318	266

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B+C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成26年度	475	401	73	475	100.0%
	平成27年度	300	261	39	300	100.0%
延滞債権	平成26年度	9,694	5,929	2,146	8,075	83.3%
	平成27年度	7,153	4,714	1,423	6,138	85.8%
3カ月以上延滞債権	平成26年度	6	6	0	6	100.0%
	平成27年度	17	17	0	17	100.0%
貸出条件緩和債権	平成26年度	523	373	118	492	93.9%
	平成27年度	1,235	1,034	200	1,235	100.0%
合 計	平成26年度	10,699	6,710	2,338	9,049	84.6%
	平成27年度	8,707	6,028	1,664	7,692	88.3%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1～3を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/A」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年度	3,217	2,615	601	3,217	100.0%	100.0%
	平成27年度	2,404	1,956	448	2,404	100.0%	100.0%
危険債権	平成26年度	6,972	3,735	1,618	5,353	76.7%	50.0%
	平成27年度	5,064	3,033	1,015	4,048	79.9%	50.0%
要管理債権	平成26年度	530	380	120	500	94.3%	79.9%
	平成27年度	1,253	1,052	200	1,253	100.0%	100.0%
不良債権計	平成26年度	10,719	6,730	2,340	9,071	84.6%	58.6%
	平成27年度	8,722	6,042	1,665	7,707	88.3%	62.1%
正常債権	平成26年度	137,571					
	平成27年度	136,950					
合 計	平成26年度	148,291					
	平成27年度	145,672					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

貸出金償却額・引当額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	—	—
貸倒引当金繰入額	40	△ 73
合 計	40	△ 73

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	842	△ 87	715	△ 127
個別貸倒引当金	2,272	162	1,515	△ 756
合 計	3,114	75	2,230	△ 884

預金に関する指標

預金種目別平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当座預金	1,603	0.7%	1,552	0.7%
普通預金	33,424	15.7%	33,078	15.6%
通知預金	5	0.0%	3	0.0%
定期預金	169,407	79.9%	169,525	80.0%
定期積金	7,240	3.4%	7,351	3.4%
その他の預金	202	0.0%	220	0.1%
合計	211,885	100.0%	211,731	100.0%

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
個人	185,873	188,577
法人	26,554	30,195
一般法人	26,345	29,960
公金	183	212
金融機関	25	22
合計	212,427	218,772

定期預金金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
固定金利	169,970	173,489
変動金利	-	-
その他	-	-
合計	169,970	173,489

組合員・組合員外別預金残高

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
組合員預金	174,684	179,349
組合員外預金	37,743	39,423
合計	212,427	218,772

資料編

有価証券に関する指標

有価証券の時価等情報

(1) 売買目的有価証券

該当ございません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-
	地方債	4,717	4,893	175	3,510	3,662
	社債	2,000	2,003	3	2,000	2,012
	その他	-	-	-	-	-
	小計	6,717	6,897	179	5,510	5,674
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	社債	600	599	△0	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	600	599	△0	-	-
合計	7,317	7,497	179	5,510	5,674	163

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債が含まれます。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10	8	1	-	-
	債券	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	10	8	1	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	6	8
	債券	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	6	8
合計	10	8	1	6	8	△1

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国証券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	-	-
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
その他の有価証券	1,205	1,205
非上場株式	109	109
組合出資金	1,096	1,096

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

国 債	平成26年度	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
地方債	平成26年度	1,201	3,018	497	-	-	4,717
	平成27年度	-	3,013	497	-	-	3,510
社債	平成26年度	1,200	1,400	-	-	-	2,600
	平成27年度	600	1,400	-	-	-	2,000
株式	平成26年度	-	-	-	-	119	119
	平成27年度	-	-	-	-	115	115
外国証券	平成26年度	-	-	-	-	-	-
	平成27年度	-	-	-	-	-	-
その他の証券	平成26年度	-	-	-	-	-	-
	平成27年度	-	-	-	-	-	-
合計	平成26年度	2,401	4,418	497	-	119	7,436
	平成27年度	600	4,413	497	-	115	5,626

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	-	-	-	-
地方債	5,249	61.5%	4,153	63.4%
社債	3,161	37.0%	2,277	34.7%
株式	117	1.3%	117	1.7%
外国証券	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
合計	8,527	100.0%	6,548	100.0%

商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

金銭の信託及びデリバティブ等商品取扱

該当ございません。

その他の業務

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

		平成26年度		平成27年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他金融機関向け	73,652	98,607	71,878	99,362
	他金融機関から	116,369	109,387	115,478	113,574
代金取立	他金融機関向け	61	76	44	67
	他金融機関から	99	60	69	91

公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	-	-

公共債引受額

該当ございません。

外貨建資産残高

該当ございません。